

地域建設業の材
地元人

「どう育てるか」を議論

リクルート、メディアの見方学ぶ



■業界全体の魅力向上が鍵に■

地域建設企業の人材をどう育てるか。7日に開かれた建設トッププランナー俱楽部の研修会では、リクルートやメディア関係者、国交省の幹部を招き、地域実情を踏まえ活発に意見を交わした。

(3面に記事)

「1面関連」都内で7方、事例発表のほか、全員でアロックの概況が報告された。議論には、国土交通省から大臣官房技術調査課の高村裕平建設システム管理室長、久保島真司環境・リサイクル企画室長らが加わった。事業の人才をどう育てるか」をテーマに議論が交わされた。リクルートやメディアの立場からの見

地・建設産業局建設市場 狩野美鈴キャリアカウンセラーと秋山智美リクルートキャリアの

整備課の江口大暁建設市長が、自社で取り組む人材育成方法を披露。「企業が変わるのは個が変わらなければいけない」とした上で、「クリティカルチーンプロジェクト」とマネジメントツールを使い、人のマインドを変える。マインドが変われば働き方が変わる。働き方が変われば人材が育つ」と、人材を育てる「場」を提供することが自身の役割と語った。

各プロックが 需給動向報告

集長は、「地域建設業の強みを誰に、どのような方法でアピールするかを明確にすることが重要である」と指摘した。その上で、「地域建設企業の最大の強みは『その地域にいること』であり、定常的な維持管理業務や自然災害への対応をこなしながら、地元の住民や教育

機関、企業と連携し研究開発や人材育成ができることが「アソシビタント（核となる能力）である」と強調した。

事例発表では砂子組(北海道)の砂子邦弘社長が、自社で取り組む人材育成方法を披露。「企業の成長性が必要」「民間で育てた若手技術者が得られる取り組みや学校の指導性が必要」「民間で育てた若手技術者を引き抜くケースもある」「資材や人手はある」「資材や人手は不足傾向であり、労務費

奈川県、愛知県など全国各アロックにおける人材の需給動向について報告があり意見交換が行われた。各アロックからは「高校生の進路の決定権を持つ保護者の理解が得られる取り組みや学校の指導性が必要」「民間で育てた若手技術者を引き抜くケースもある」「資材や人手はある」「資材や人手は不足傾向であり、労務費

県、静岡県、岐阜県、神奈川県、愛知県など全国各アロックにおける人材の需給動向について報告され、一方で、「若年者を雇用につなげる取り組みを県と始めた」「地元指向の若年者を設定できるようになれば投資もできる」など、前向きな取り組みを実践している模様も示された。